

NEWS RELEASE

平成23年11月21日

国土交通省中部地方整備局

1. 件名： 平成23年度 第3次補正予算に関する
中部地方整備局事業の概要について
2. 概要： 平成23年度 第3次補正予算に関する中部地方整備局関係事業の概要について
お知らせします。
3. 配布先： 中部地方整備局記者クラブ
名古屋港記者クラブ
4. 問合せ先： 国土交通省 中部地方整備局
＜ 総括 ＞ 企画課長 菅沼 真澄 電話 052-953-8127
会計課長 田中 正克 電話 052-953-8135
＜ 都市・住宅関係 ＞ 都市整備課長 尾上 佑介 電話 052-953-8573
住宅整備課長 宮森 剛 電話 052-953-8574
＜ 河川関係 ＞ 河川計画課長 井樋 世一郎 電話 052-953-8148
＜ 道路関係 ＞ 道路計画課長 梅村 幸一郎 電話 052-953-8168
＜ 港湾関係 ＞ 港湾計画課長 清水 崇 電話 052-651-6463
＜ 海岸関係 ＞ 河川計画課長 井樋 世一郎 電話 052-953-8148
港湾計画課長 清水 崇 電話 052-651-6463
＜ 官庁営繕関係 ＞ 計画課長 井上 高秋 電話 052-953-8185

平成 23 年度 第 3 次補正予算に関する 中部地方整備局事業の概要



平成 23 年 11 月

国土交通省中部地方整備局

平成 23 年度 第 3 次補正予算に関する 中部地方整備局事業の概要

目 次

1. 平成 23 年度 補正予算の概要 P. 1
2. 中部地方整備局関係予算の配分額一覧 P. 2
3. 県別・施策別一覧 P. 3

※事業実施箇所については国土交通省HP参照
(http://www.mlit.go.jp/page/kanbo05_hy_000084.html)

1. 平成 23 年度 第 3 次補正予算の概要

1. 概要

平成 23 年度国土交通省関係第 3 次補正予算については、

(1) 東日本大震災の発生を踏まえ、被災地の復旧・復興等を強力に推進するとともに、東日本大震災を教訓として、災害に強い社会基盤整備をはじめとする国民生活の安全・安心の確保に向けた取組を緊急に進めるために必要な経費

(2) 台風 12 号・15 号等により被害を受けた公共施設等の災害復旧等に必要な経費

が計上されたところです。

中部地方整備局においては以下の配分がなされました。

2. 中部地方整備局関係予算の配分額

(1) 東日本大震災復旧・復興に係る経費	494.8 億円
・河川津波対策等（直轄事業）	113.0 億円
・大規模災害に備えた河川管理施設の機能確保等（直轄事業）	18.2 億円
・大震災を踏まえた海岸保全施設の整備（直轄事業）	2.9 億円
・新たな崩壊の恐れのある箇所等における土砂災害対策（直轄事業）	1.0 億円
・道路の防災・震災対策等（直轄事業）	213.1 億円
・港湾の防災・震災対策等、GPS 波浪計による津波情報提供体制の強化（直轄事業、補助事業）	26.2 億円
・既存不適格建築物等の耐震化（直轄事業）	0.7 億円
・防災拠点施設の機能強化（直轄事業）	0.7 億円
・防災に資する官庁施設の省エネ・節電対策（直轄事業）	0.4 億円
・社会資本整備総合交付金	118.5 億円
(2) 災害復旧関係費	

全国の災害復旧関係費（東日本大震災を除く）1,975 億円の内数

※配分額は、それぞれ四捨五入によっているため、端数において合計と一致しない場合があります。

2. 中部地方整備局関係予算の配分額一覧

(1) 事業別配分額【直轄】

(単位:百万円)

区 分	既配分額 (A)	補正予算		合計 (A+B)
		歳出 (B)		
治 水	56,273	13,222		69,495
海 岸	3,417	292		3,709
道 路	194,122	21,313		215,435
港 湾	15,476	2,174		17,650
都 市 水 環 境 備 整	2,093	0		2,093
国 営 公 園 等	2,544	0		2,544
官 庁 営 繕	422	182		604
合 計	274,347	37,183		311,530

(2) 事業別配分額【補助等】

(単位:百万円)

区 分	既配分額 (A)	補正予算		合計 (A+B)
		歳出 (B)		
治 水	8,506	0		8,506
海 岸	0	0		0
道 路	6,954	0		6,954
港 湾	3,754	450		4,204
住 宅 対 策	328	0		328
市 街 地 整 備	4,816	0		4,816
都 市 水 環 境 備 整	81	0		81
下 水 道	4,766	0		4,766
国 営 公 園 等	534	0		534
小 計	29,739	450		30,189
社会資本総合整備	378,037	11,845		389,882
合 計	407,776	12,295		420,071

(3) 補助事業等の県別配分額

(単位:百万円)

区 分	既配分額 (A)			補正予算			合計 (A+B)		
	歳出 (B)			歳出 (B)			合計 (A+B)		
	補助	交付金	計	補助	交付金	計	補助	交付金	計
岐 阜 県	4,113	59,443	63,556	0	1,529	1,529	4,113	60,972	65,085
静 岡 県	4,605	100,825	105,430	0	4,166	4,166	4,605	104,991	109,596
愛 知 県	16,288	176,707	192,995	0	3,793	3,793	16,288	180,500	196,788
三 重 県	4,733	41,062	45,795	450	2,358	2,808	5,183	43,420	48,603
合 計	29,739	378,037	407,776	450	11,845	12,295	30,189	389,882	420,071

(注1) 数字は、事業費ベースです。

(注2) 計数は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計と一致しない場合があります。

(注3) 社会資本整備総合交付金の事業費は、配分する国費をもとに推計したものです。

(注4) 既配分額(A)は平成23年度当初予算及び平成23年5月2日付け補正予算、平成23年10月14日付け社会資本整備総合交付金の追加配分を合計したものです。

3. 県別・施策別一覧

岐阜県内分

	事業名	事業主体	配分額 (歳出)
治水 関係	河川津波対策等	国	0.1億円
	大規模災害に備えた河川管理施設の機能確保等	国	2.8億円
道路 関係	道路の防災・震災対策等	国	38.0億円
交付 金	社会資本整備総合交付金	県・市町村	15.3億円

静岡県内分

	事業名	事業主体	配分額 (歳出)
治水 関係	河川津波対策等	国	16.4億円
	大規模災害に備えた河川管理施設の機能確保等	国	3.0億円
道路 関係	道路の防災・震災対策等	国	53.4億円
港湾 関係	港湾の防災・震災対策等	国	20.2億円
海岸 関係	大震災を踏まえた海岸保全施設の整備	国	2.9億円
営繕 関係	既存不適格建築物等の耐震化	国	0.3億円
	防災に資する官庁施設の省エネ・節電対策	国	0.2億円
交付 金	社会資本整備総合交付金	県・市町村	41.7億円

愛知県内分

	事業名	事業主体	配分額 (歳出)
治水 関係	河川津波対策等	国	33.7億円
	大規模災害に備えた河川管理施設の機能確保等	国	6.6億円
道路 関係	道路の防災・震災対策等	国	23.5億円
港湾 関係	港湾の防災・震災対策等、GPS波浪計による津波情報提供体制の強化	国	1.5億円
営繕 関係	既存不適格建築物等の耐震化	国	0.4億円
	防災拠点施設の機能強化	国	0.4億円
交付 金	社会資本整備総合交付金	県・市町村	37.9億円

※今回配分額:事業費ベース(業務取扱費を除く)

三重県内分

	事業名	事業主体	配分額 (歳出)
治水 関係	河川津波対策等	国	61.6億円
	大規模災害に備えた河川管理施設の機能確保等	国	5.8億円
道路 関係	道路の防災・震災対策等	国	82.9億円
港湾 関係	港湾の防災・震災対策等	四日市港 管理組合	4.5億円
営繕 関係	防災拠点施設の機能強化	国	0.3億円
	防災に資する官庁施設の省エネ・節電対策	国	0.2億円
交付 金	社会資本整備総合交付金	県・市町村	23.6億円

長野県内分

	事業名	事業主体	配分額 (歳出)
治水 関係	新たな崩壊の恐れのある箇所等における土砂災害対策	国	1.0億円
道路 関係	道路の防災・震災対策等	国	15.4億円

※今回配分額:事業費ベース(業務取扱費を除く)

※上記以外に、整備局への配分が1.2億円あります。